

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和57年 6 月28日 提出の証券取引法)
第24条第 3 項に基づく報告書の添付書類

連結会計年度 自 昭和55年 4 月 1 日
至 昭和56年 3 月31日
自 昭和56年 4 月 1 日
至 昭和57年 3 月31日

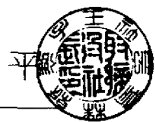
大 蔵 大 臣 殿

昭和57年 7 月28日 提出

会 社 名 王 子 式 会 社

英 訳 名 O j i , L t d .

代表者の役職氏名 代表取締役 市 村 修



本店の所在の場所 東京都中央区銀座 4 丁目 7 番 5 号 電話 番 号 (大 代 表) 東 京 563 局 1111 番

連 絡 者 企 画 本 部 桑 原 章 雄
管 理 調 査 役

もよりの連絡場所 同 上 電話 番 号 同 上

連 絡 者 同 上

監 査 報 告 書

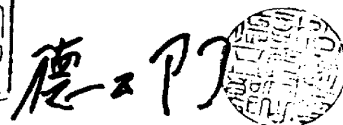
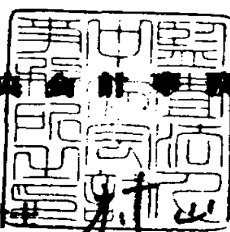
昭和57年7月20日

王子製紙株式会社

取締役社長 市 村 修 平 殿

監査法人 中央会計事務所

代表社員 公認会計士
関与社員



東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている王子製紙株式会社の昭和56年4月1日から昭和57年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当つて、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当法人は、上記の連結財務諸表が王子製紙株式会社及び連結子会社の昭和57年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	前連結会計年度 (昭和56年3月31日現在)			当連結会計年度 (昭和57年3月31日現在)			比較増減 (△は減少)
	金 額		比 率	金 額		比 率	
(資 産 の 部)			%			%	
I 流動資産							
1. 現金及び預金		53,087			53,005		
2. 受取手形及び売掛金※1		60,044			68,203		
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金※1		14,814			15,533		
4. 有 価 証 券		5,691			4,523		
5. た な 卸 資 産		95,953			82,094		
6. 前 渡 金		1,759			989		
7. 短期貸付金		1,988			2,426		
8. 非連結子会社及び関連会社 短期貸付金		1,642			2,186		
9. 未 収 入 金		2,000			2,007		
10. 繰 延 税 金		588			621		
11. その他の流動資産		505			826		
12. 貸倒引当金		△ 2,276			△ 1,805		
流動資産合計		235,795	51.8		230,608	51.1	△ 5,187
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	70,578			74,258			
減価償却引当金	△ 33,165	37,413		△ 35,841	38,417		
(2) 機械装置	243,072			256,691			
減価償却引当金	△ 156,848	86,224		△ 170,834	85,857		
(3) 車輛及び運搬具	1,682			2,450			
減価償却引当金	△ 1,150	532		△ 1,810	640		
(4) 工具、器具及び備品	7,182			7,546			
減価償却引当金	△ 4,997	2,185		△ 5,709	1,837		
(5) 土 地		21,474			22,304		
(6) 林 地		2,355			2,421		
(7) 植 林 立 木		7,850			8,214		
(8) 建設仮勘定		7,322			5,335		
有形固定資産合計		165,355	36.3		165,025	36.6	△ 330
2. 無形固定資産							
(1) 借 地 権		360			360		
(2) その他の無形固定資産		495			582		
無形固定資産合計		855	0.2		942	0.2	87

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (昭和56年3月31日現在)			当連結会計年度 (昭和57年3月31日現在)			比較増減 (△は減少)
	金 額		比 率	金 額		比 率	
3. 投資その他の資産			%			%	
(1) 投資有価証券		25,896			27,306		
(2) 非連結子会社及び 関連会社株式		12,152			11,286		
(3) 長期貸付金		5,567			7,676		
(4) 非連結子会社及び関連会社 長期貸付金		4,311			3,682		
(5) 長期前払費用		1,597			1,493		
(6) 繰延税金		486			573		
(7) その他の投資その他の資産		5,464			5,014		
(8) 貸倒引当金		△ 2,123			△ 2,570		
投資その他の資産合計		53,350	11.7		54,460	12.1	1,110
固定資産合計		219,560	48.2		220,427	48.9	867
資産合計		455,355	100.0		451,035	100.0	△ 4,320
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		76,368			77,400		
2. 非連結子会社及び関連会社 に対する支払手形及び買掛金		9,103			8,819		
3. 短期借入金		108,856			99,916		
4. 社債(一年以内償還)		1,645			4,360		
5. 未払金		6,031			5,009		
6. 未払費用		11,637			10,697		
7. 事業税等引当金		689			1,033		
8. 法人税等引当金		2,094			3,440		
9. 従業員預り金		7,573			6,845		
10. その他の流動負債		1,971			3,290		
流動負債合計		225,967	49.6		220,809	49.0	△ 5,158
II 固定負債							
1. 社 債		32,625			27,868		
2. 長期借入金		96,032			103,097		
3. 退職給与引当金※2		19,779			18,913		
4. その他の固定負債		1,368			1,360		
固定負債合計		149,804	32.9		151,238	33.5	1,434

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (昭和56年3月31日現在)			当連結会計年度 (昭和57年3月31日現在)			比較増減 (△は減少)
	金 額		比 率	金 額		比 率	
Ⅲ 特 定 引 当 金			%			%	
1. 特 別 償 却 準 備 金		3,464			2,757		
2. 価 格 変 動 準 備 金		1,146			678		
3. 中 小 企 業 等 海外市場開拓準備金		25			29		
4. 海外投資等損失準備金		1,292			1,181		
5. 計 画 造 林 準 備 金		460			494		
6. 公 害 防 止 準 備 金		790			602		
特 定 引 当 金 合 計		7,177	1.6		5,741	1.3	△ 1,436
Ⅳ 少 数 株 主 持 分		914	0.2		214	0.0	△ 700
負 債 合 計		383,862	84.3		378,002	83.8	△ 5,860
(資 本 の 部)							
Ⅰ 資 本 金		19,668			19,743		
Ⅱ 資 本 準 備 金		19,739			20,061		
Ⅲ 利 益 準 備 金		4,550			4,917		
Ⅳ その他の剰余金		27,536			28,312		
資 本 合 計		71,493	15.7		73,033	16.2	1,540
負 債 及 び 資 本 合 計		455,355	100.0		451,035	100.0	△ 4,320

前連結会計年度	当連結会計年度
※1. このほか受取手形割引高及び裏書譲渡手形残高 47,191 百万円 ※2. 当年度より親会社の計上基準を自己都合による 期末要支給額の現価方式から会社都合による期 末要支給額の現価方式に改めた。これにより当 年度末の退職給与引当金残高は従来の方法に比 し 238 百万円増加している。 なお、この変更に伴う過年度分相当額は、特別 損失の項に掲記している。	※1. このほか受取手形割引高及び裏書譲渡手形残高 47,816 百万円

2. 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位: 百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日)			当連結会計年度 (自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日)			比較増減 (△は減少)
	金 額	比 率		金 額	比 率		
I 売 上 高		461,832	100.0%		475,980	100.0%	14,148
II 売 上 原 価 ※1		381,063	82.5		392,458	82.5	11,395
売 上 総 利 益		80,769	17.5		83,522	17.5	2,753
III 販売費及び一般管理費							
1. 製 品 運 搬 費	32,718			33,572			
2. 製 品 保 管 費	3,138			3,151			
3. 貸倒引当金繰入額	236			448			
4. 従 業 員 給 料	8,513			10,008			
5. 退職給与引当金繰入額	906			228			
6. 減 価 償 却 費	521			588			
7. 事業税等引当額	1,017			1,218			
8. そ の 他	9,821	56,870	12.3	9,702	58,915	12.4	2,045
営 業 利 益		23,899	5.2		24,607	5.1	708
IV 営業外収益							
1. 受 取 利 息	4,173			3,935			
2. 受 取 配 当 金	1,342			1,409			
3. 雑 収 入 金	3,734	9,249	2.0	1,610	6,954	1.5	△ 2,295
V 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	22,377			22,282			
2. 雑 損 失 金	2,963	25,340	5.5	3,182	25,464	5.3	124
経 常 利 益		7,808	1.7		6,097	1.3	△ 1,711
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	1,937			1,899			
2. 投資有価証券売却益	65	2,002		-	1,899		△ 103
VII 特別損失							
1. 固定資産圧縮損	1,665			1,336			
2. 退職給与引当金特別繰入額	448			-			
3. 非連結子会社株式評価損	-			239			
4. 臨時休転損失	371			669			
5. 災害損失外	-	2,484		368	2,612		128
税金等調整前当期純利益		7,326	1.6		5,384	1.1	△ 1,942
特定引当金戻入額							
1. 特別償却準備金戻入額	888			1,004			
2. 価格変動準備金戻入差額	-			468			

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 昭和55年4月1日) (至 昭和56年3月31日)			当連結会計年度 (自 昭和56年4月1日) (至 昭和57年3月31日)			比較増減 (△は減少)
	金 額	比 率		金 額	比 率		
3. 中小企業等 海外市場開拓準備金戻入額	7		%	8		%	
4. 海外投資等 損失準備金戻入額	279			205			
5. 計画造林準備金戻入額	375			67			
6. 公害防止準備金戻入額	336	1,885		188	1,940		55
特定引当金繰入額							
1. 特別償却準備金繰入額	167			297			
2. 価格変動準備金繰入差額	186			-			
3. 中小企業等 海外市場開拓準備金繰入額	10			13			
4. 海外投資等 損失準備金繰入額	26			94			
5. 計画造林準備金繰入額	178			101			
6. 公害防止準備金繰入額	321	888		-	505		△ 383
税金等調整前当期利益		8,323	1.8		6,819	1.4	△ 1,504
法人税等 ※2	4,206			4,798			
法人税等繰延額	△ 94			△ 122			
差 引		4,112			4,676		564
少数株主損益		5			△ 660		△ 665
連結調整勘定当期償却額		118			3		△ 115
当 期 利 益		4,088	0.9		2,800	0.6	△ 1,288
その他の剰余金期首残高	26,037			27,536			
その他の剰余金増加高							
1. 連結子会社増加による 剰余金調整額	-			842			
	-			842			
その他の剰余金減少高							
1. 利益準備金繰入額	215			368			
2. 配 当 金	2,241			2,360			
3. 役 員 賞 与	133			138			
	2,589	23,448		2,866	25,512		2,064
その他の剰余金期末残高		27,536			28,312		776

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
※1. 製品・商品並びに原材料の一部につき以下の通り評価減を行っている。 製 品 ・ 商 品 63 百万円 原 材 料 792	※1. 製品・商品並びに原材料の一部につき以下の通り評価減を行っている。 製 品 ・ 商 品 324 百万円 原 材 料 277
※2. 住民税を含んでいる。	※2. 同 左

連 結 会 計 方 針 に 関 す る 事 項

1. 連 結 の 範 囲

(1) 連結子会社の数	前 年 度	13 社
	当 年 度	14 社

前年度非連結子会社であった王子運輸倉庫㈱の相対的重要性が増したので、当年度より連結子会社を含めることとした。

(2) 非連結子会社の数	前 年 度	48 社
	当 年 度	50 社

連結子会社及び非連結子会社の社名は有価証券報告書の第6「親会社及び子会社に関する事項」に記載してあるため記載を省略した。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由

非連結子会社群はその合算総資産、合算売上高のいずれにおいても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことによる。

2. 持 分 法 の 適 用

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」附則2の認めるところにより、当連結財務諸表では非連結子会社（王子紙工㈱ほか）及び関連会社（王子油化合成紙㈱ほか）に対する投資勘定については持分法を適用していない。

	前 年 度	当 年 度
非 連 結 子 会 社	48 社	50 社
関 連 会 社	25 社	24 社

3. 会 計 処 理 基 準

当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表の作成に当り、当社ならびに連結子会社が採用した会計処理基準は以下の通りである。

(1) 資 産 の 評 価 基 準

① た な 卸 資 産

たな卸資産の評価基準は、親会社と一部の連結子会社では低価法を採用しているがその他の連結子会社は原価法によっている。

たな卸資産の評価方法は、製品・商品、仕掛品、原材料については主として総平均法、販売用不動産については個別法をそれぞれのたな卸資産の評価方法として採用しているが、その評価方法別の残高割合は以下の通りである。

評 価 方 法	期 末 残 高 中 割 合	
	前 年 度	当 年 度
	%	%
総 平 均 法	64	59
移 動 平 均 法	18	23
個 別 法	14	16
先 入 先 出 法 外	4	2
計	100	100

② 投 資 有 価 証 券

投資有価証券（一時所有の有価証券を含む）の評価は取得原価によっているが時価が著しく低下して三復の見込がない時または被投資会社の資産状態が著しく悪化しているものについては時価または実価によっている。

(2) 有形固定資産の減価償却方法

有形固定資産の減価償却は一部の連結子会社（定額法）を除きすべて定率法で行っている。

(3) 負債性引当金の計上基準

① 退職給与引当金

退職給与引当金は各会社が合理的と判断した基準に従って計上しており、計上基準別の残高割合は以下の通りである。

計 上 基 準	期 末 残 高 中 割 合	
	前 年 度 %	当 年 度 %
期末要支給額の現価方法による要引当額	86	85
期 末 要 支 給 額	10	10
税 法 上 の 累 積 限 度 額	4	5
計	100	100

親会社及び一部の連結子会社は退職金の一部について年金制度を採用している。

なお、従来親会社の従業員の一部につき、調整年金制度を採用していたが、前連結会計年度より親会社の全従業員について、同年金制度を採用することとした。

この移行に伴い、前連結会計年度において退職給与引当金超過額が3,886百万円発生したが、全額当該年金に係る過去勤務費用現価相当額の引当として振替充当し、貸借対照表上は同金額を退職給与引当金に含めて表示している。

当連結会計年度の退職給与引当金に含まれている過去勤務費用現価相当額は3,196百万円である。

② 事業税等引当金

事業税等引当金は、当該連結会計年度の所得に対応する事業税及び事業所税の支払にあてるため納付見込額を計上している。

(4) 外貨建資産・負債の換算基準

① 外国通貨及び短期金銭債権・債務は決算日の為替相場による円換算額を付している。

なお、親会社及び連結子会社が為替差損益の負担を負う円貨建取引についても、前連結会計年度より同様の処理を行うこととした。

これに伴い前連結会計年度の為替差額（営業外収益）は、従来の方法に比し261百万円減少している。

② 長期金銭債権・債務は取得日又は発生日の為替相場による円換算額を付しているが、一部外国政府の通貨調整措置のとられたもの、及び為替相場の変動の著しいもの等については評価替をしている。

	勘 定 科 目	貸 借 対 照 表		決 算 日 の 為 替 相 場 に よ る 円 換 算 額	差	額
		計	上			
前 年 度	長 期 貸 付 金	1,393		1,222	△	171
当 年 度	長 期 貸 付 金	3,828		3,730	△	98

4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去

親会社の連結子会社に対する投資勘定とこれに対応する連結子会社の資本勘定との相殺消去は各取得日を基準とする段階法によっている。

相殺消去の結果生じた消去差額は借方差額、貸方差額を一括して連結調整勘定とした。

なお、連結調整勘定は金額が僅少な為、発生年度に全額償却している。

5. 未実現損益の消去

連結会社から仕入れたたな卸資産及び連結会社から購入した固定資産に含まれる未実現損益は全額消去し、株式の持分比率に応じて連結損益及び少数株主持分に負担させている。

減価償却資産に含まれる未実現損益については消去に伴う減価償却費の修正計算を行っている。

なお、たな卸資産の時価がその取得原価より下落している場合において連結会社相互間で当該資産を時価で売買することによって生ずる未実現損失は消去していない。

6. 利益処分項目等の連結上の取扱い

- (1) 連結損益及び剰余金結合計算書の作成にあたり採用した利益金処分または損失金処理の取扱い方法は当該連結会計年度に対応する期間において確定した連結会社の利益金処分または損失金処理を基礎とする方法によっている。
- (2) 当連結財務諸表上、連結子会社の利益準備金（親会社投資勘定と相殺消去された部分を除く）はその他の剰余金に含めて処理している。

7. 法人税等の期間配分の処理

当連結財務諸表の作成に当っては未実現利益の消去、貸倒引当金の連結ベースでの修正等により個別会計上の税引前利益を連結上修正したのに対応して個別会計上で計上している法人税等を修正している。

上記以外には法人税等の期間配分の処理を行っていない。